

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

【氏名】塚田 鉄也

【所属】(助成決定時)京都大学大学院法学研究科

【研究題目】ポスト冷戦期のEUにおける正統性の危機とその克服の試み:構成主義的視点からのアプローチ

【研究の目的】

1980年代半ば以降のEU(欧州連合)は、デンマークの国民投票におけるマーストリヒト条約の拒否やフランスとオランダにおける憲法条約の拒否などに見られるように、市民の懐疑という深刻な問題に直面している。これは、一般にEUの正統性の危機として把握されている問題であるが、既存の研究においては、入力指向の正統性(人民による統治)であれ出力指向の正統性(人民のための統治)であれ、観察者が外部から正統性の基準を設定し、それに基づいて評価を行う場合がほとんどであった。しかし、EUの正統性(の欠如)に関する市民の認識は、何らかの首尾一貫した基準に基づいているというよりも、その時々政治的アクターによる言説に大きく規定されているように思われる。したがって本研究では、「現実の社会的構成」を重視する構成主義の立場に基づき、EUの正統性をめぐってどのような言説政治が展開されたかを、EUの正統性の危機が表面化した1990年代半ばに焦点を絞って解明していく。

【研究の内容・方法】

EUの正統性をめぐる言説政治を理解する上で、本研究で特に注目するのは、①極右政党の言説、②アムステルダム条約へといたる条約改正過程に携わった各国の政治家やEU関係者である。①の極右政党は1980年代半ばごろから反移民や反エリート主義をかかげて急成長するが、1990年代になるとその矛先をEUに向け、欧州懐疑主義勢力の重要な構成要素となる。したがって本研究では、各国の極右政党がEUの正統性の「欠如」に関して具体的にどのような言説を提示したのかを、綱領やパンフレット等を用いながら明らかにする。反対に②の政治家やEU関係者は、ヨーロッパ統合を推進し、その利点や必要性を市民に対して示していく側であった。ここでは、条約の改正過程で提出された各種のレポートや改正案、演説等を用いて、EUの正統性が反対派の議論等を踏まえてどのようなかたちで提示されたかを見ていく。

【結論・考察】

各国の極右政党の言説については、その多さや多様性もあり、いまだ十分に整理・分類できていないが、大まかな特徴としては、それまでの市民/エリート、市民/移民という対立軸に沿ったかたちで市民/EUという対立軸が提示され、とりわけ、EUが普通の人々の「安全」(狭義の安全にかかわる治安のみではなく、文化的一体性や雇用を含む)をいかに脅かすものであるかが強調されている。そして、このような議論を踏まえたかたちで、EU推進派の側では、広義の「安全」が市民にとって最も切実な問題であることを認めた上で、さらなる統合を推進することによってこそ、市民の「安全」が確保されていく、という対抗的言説が提示されていく。その結果、「安全」というキーワードは、条約改正作業が進むにつれますますその重みを増し、最終的にアムステルダム条約の「自由・安全・司法の領域」という構想へと結実していくことになる。なお、本研究を通じて明らかになったもう一つの点は、極右政党を含む欧州懐疑派の「反対の理由」が、単に多様であるだけでなく、場合によっては相互に対立している点である。このことは、以前に比べて加盟国が増え、扱われる問題の範囲も広がっていく中で、単一の論理でEUの正統性を担保することがいかに困難になっているかを物語っている。